



お取引様各位

2024年10月31日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 260

### マレーシア

#### AA) トピックス

##### ●最低賃金は月額 1,700 リンギに＝新年度予算案

2025年予算案が10月18日に発表されたが、これに伴いマレーシアの最低賃金は月額1,500リンギット（以下MYR 1MYR≒34.9）から1,700MYRに引き上げられることが決定した。適用は2025年2月1日から。今回の賃金引き上げは、マレーシア労働市場全体にわたる広範な影響を及ぼし、企業や労働者の双方にとって重要な転換点となる。なお、従業員が5人未満の小規模事業者に対しては、この新しい措置を6カ月遅らせ、8月1日からの施行となる。

この措置は、生活費の高騰に対応し、労働者の生活水準を向上させることが目的であり、政府は、経済の安定した成長を背景に、特に低所得層の賃金改善を図るものである。

労働者の権利保護と同時に、中小企業の持続可能な成長を支援するバランスの取れた政策と見えるが、ますます外国人労働者に頼る国内製造業の苦悩がクローズアップされはしないだろうか。

##### ●新年度予算案、経済成長や財政健全化を重視

今回の予算案では、経済成長や財政健全化を重視しつつ、生活費対策や社会福祉にも力を入れた内容となっている。

GDP成長率は4.5%～5.5%と予測、財政赤字はGDP比で3.8%に改善する見通し。総予算額は4,210億MYRで、運営費3,350億MYR、開発費860億MYR、緊急予備費20億MYRが含まれる。

生活費対策として、上述の通り、最低賃金が月額1,700MYRに引き上げられ、社会福祉への現金支給額は29億MYRに増額。また、Sumbangan Tunai Rahmahなどの現金給付プログラムに130億MYRが割り当てられる。税制面では、障害者や育児・高齢者ケアに対する税控除が拡大されるほか、住宅ローン利子支払いへの控除も導入される。

環境面では、2026年に炭素税を導入する予定で、グリーンテクノロジーの促進に向けた資金も増額される。

## ●マレーシア、BRICS への加盟が前進

アンワル・イブラヒム首相は、マレーシアの BRICS への加盟申請が、現加盟国であるロシア、中国、インドなどから強く支持されたと述べている。

マレーシアの加盟については、プーチン大統領が提案、中国、インド、ブラジル、エチオピア、南アフリカからの協力かつ確固たる支持を得たという。また、提案の際に意見は一切なく、マレーシアは BRICS の最新メンバーとして受け入れられた。

そもそもマレーシアが BRICS 加盟に意欲的であるのも、ご承知の通り BRICS が先進国主導の国際秩序に対抗する新興国のグループである点にある。マレーシアはこの枠組に加わることで、新興国の立場を代表したい狙いがあるという。経済的には、やはり中国との関係を深めたいというのが実情であろうか。

## BB) 木材状況 :

雨が多く、例年より早く雨季に入った模様で山間部では、川の増水や道路の泥濘がひどくなっている。こうなるといつも原木の工場へに入荷状況が悪くなり、生産に影響が出てくるが契約残も少ないため、特に生産に影響は出ていない様だ。注文が少ないうえに昨今のコスト高でその上、上記で述べたように最低賃金の上昇と価格が下がる要因はなくなってきている。生産を進めた挙句、安値で販売するという一切しない当地の工場ではあるが、余裕というのか？馬鹿げたゲームに愛想をつかしたのか？果たして我々も輸入製品がいつまでも安く安定供給される筈、という感覚も変化させるべき環境にはある。

## インドネシア

9 月下旬久しぶりにインドネシアへ出張した。

ジャカルタ→プルウォケルト→スラバヤ→バンジャルマシン→ジャカルタを 4 日間で周る必要があった為、かなり急ぎ足になってしまった。

各工場とも受注残が少なく目先の注文が是が非でも欲しいという感じではあったが、値段をかなり下げてまで注文くれ！という熱狂ほどの工場も皆無であった。

まあこの状態であれば、値段を下げてとて 1 が 10 になる訳でもなく、

せいぜい 1 が 2 になる程度という事はどの工場も知っているため、

お気持ち程度の値下げには付き合ってくれるかどうかというところか。

9 月～10 月にかけて現地のオーナーやマーケティング等が日本に来ていたが、

実りある収穫があったことを願うばかりだ。

中国向けのベアコアは絶不調。韓国向けのフロア台板はある程度順調な為、

それを生産しながら日本からの注文を待つというスタンスではないかと思われる。

合板だけを大量生産するという時代はとうの昔に終わり、

各工場とも過去からの付加価値を付けた商品の生産や開発が飛躍的に向上している。

品質が良く管理もしっかりしている為、どんどん現地へ難しい案件等も投げてみても良いのではないだろうか？とつくづく感じる。

さて話は 180 度変わり、

高速鉄道がスラバヤまで延長されるのは一体 20XX 年になるのだろうか？

インドネシア人曰く、『計画は頓挫していない』との事だが…

当初の予定通りであれば、プルウォケルトにも停車するようで、

これが開通すればジャカルタから約 1 時間半~2 時間程度で行けると考えられている。

中部ジャワに位置するプルウォケルトには鉄道を使用すると、

ジャカルタ-ガンビール駅から約 4 時間半、スラバヤ-グベン駅から約 8 時間かかる。



座席は↓のようなちょっと良いシートにもらったが、

年齢 40 手前にして長時間移動が体の節々にこたえる。



30 過ぎにポリビア-ラパス→ブラジル-サンパウロまで 6 日間

ほぼノンストップでバス移動した頃は痛みなど感じなかったがやはり年齢を感じる。

あの時は南米 3 大祭りのひとつであるオール口のカーニバルの後に、

サンパウロのカーニバルを見るためには陸路で 6 日間ぶっ続けで移動するしか選択肢がなかったという状況下だった為、痛みなど感じていなかっただけかもしれないが…

また南米放浪記は別の機会にでもするとして、

昨今世界でウイルスや紛争が活発化されてきており、

いつ往来が遮断されてもおかしくない状況にある中、

出張にしろ、旅行にしろ行きたい場所には行ける時に行った方が良いのではないかと考える。

## 中国

中国では一般的に、ポプラやユーカリといった樹種が広く認知されている。特にポプラは白木で、日本人が好む色合いを持つことから、日本市場に長く浸透してきた。現在もポプラは建材に多く利用され、人気のある樹種のひとつとなっている。近年、中国では交配種のポプラ育成が進んでおり、数年前から各地で伐採が進行中だ。こうした新しいポプラ材が日本にも徐々に“流入”していると思われる。

新生ポプラの特徴は、節が少ないだけでなく、成長速度が速く、炭素吸収能力も高いとされる。気候変動対策に適した樹種としても注目を集めている。また、ポプラの遺伝的多様性に関する研究も進展しており、耐久性や炭素吸収力に優れた品種の育成を目指しているという。日本側としても、近隣国の良質な材料を再評価し、活用の機会を探る時期が近づいていると感じている。

中国の都市部では再びペットブームが到来している。約 10 年前にも、上海や広州などの大都市で小型犬を飼う人が増加する時期があったが、当時はペットショップによる不正な繁殖や、動物愛護団体による飼育環境問題の指摘が相次ぎ、不正業者への一斉取り締まりが行われたことで、そのブームは短期間で沈静化した。

最近、再びこのペットブームが加熱している原因のひとつが、高齢者の増加とされている。日本でも、子育てが終わり時間的にも経済的にも余裕が生まれた高齢者がペットを飼い始める傾向があり、各地の公園ではペットを介した交流の輪が広がっている光景がよくみられる。中国でも同様の現象が起こっており、高齢者の人口がますます多くなる中国においては、ペット市場の規模も大きく拡大することが予測できる。今回のブームの再来では、命を軽視するような扱いが再び行われたいことを願いたい。

一方で、中国では高齢者の間で生体ペットから AI ロボットへ移行する動きも増加しており、AI ロボット市場が拡大している。AI ロボットであれば、ひとり暮らしの高齢者が万が一事故に遭った場合にも、役所や病院に自動連絡が届く仕組みが整備されており、孤独死対策としても期待されている。

ただし、AI ロボットが「擬似的な友人」として機能することで、高齢者が過剰に依存し、社会的孤立がさらに進むリスクも懸念される。また、AI とのコミュニケーションが人間同士の交流に取って代わることで、心理的な孤立を助長する危険性も含んでいる。また、AI ロボットやペット育成アプリには、個人情報や行動データが収集されるケースが多く、プライバシー保護の課題が残る。AI 技術の普及に伴い、個人情報の透明性や適切な規制が必要とされるだろう。

生体ペットと、病気にならず、食事や手入れも不要な AI ロボットという選択肢がある現在、高齢化と人間関係の希薄化が進む中で、本当に必要なものとは何かを考えさせられる。自身の母親についても、「人に迷惑をかけたくない」といった思いが最近強くなってきてはいるのだが、ペットを飼うことを積極的に勧めるという考えにはまだ至っていない。

## ベトナム

アメリカをはじめとする各国向けの木材製品の注文がいよいよ入り始めている。特にアメリカ大統領選が近づき、それに伴う為替動向への注目から、投機的な動きがマネーだけでなく木材製品などの一般的な流通材にも波及してくるだろう。アメリカのバイヤーは、大統領選後の為替変動によってオーダー数を増減させてくるはずだ。もしドル高が進めば、バイヤーの購買意欲はさらに高まると予測される。

いずれにせよ、旧正月に向けた買い手の動きがアメリカを含む各国でみられるため、注文の集中する前に、必要な分だけは購入しておく方が賢明だろう。納期や品質の問題が生じやすい状況で焦って購入するより、今のうちに確保するのが得策だ。もっとも、投機的な狙いで動く人たちにとっては、こうした話はあまり興味が湧かないかもしれないが。

ベトナムで最近、国内の少数民族文化を保護するための計画が策定された。現代化の波に押され、消えつつある伝統的な習慣や文化の保護が目的だ。この計画は、とりわけ“消失”の危機にある無形文化遺産を支援し、地域に根ざした伝統文化や儀式の保存・普及を推進していくとされている。ベトナムには53の民族が存在し、そのうち85%以上をキン族（ベトナム人）が占める。残り52の民族は少数民族だが、100万人を超える民族も複数ある。

特筆すべきは、この政策が観光産業の発展と結びついている点だ。昨今の観光は、ただの美食巡りや歴史的遺産の見学、定番観光地の訪問にとどまらず、「インスタ映え」を求めてSNS上にユニークな風景やマニアックなスポットを投稿目的で訪問する人々も多い。ベトナム政府は、こうした観光客を安定的に迎え入れることで観光産業を強化し、より多くの観光客の誘致を目指していると推測する。

ただし、伝統や慣習を観光化することで、本来の文化理解が難しくなる点には注意が必要だ。時代の流れとともに変化は避けられないが、可能な限り伝統の本質だけは残してほしい。

話は少し逸れるが、ベトナムで有名なフォーの店「フォーティン」は、日本人観光客にも人気で日本にも進出している。約5~6年前に池袋に日本1号店がオープンし、その後も4店舗まで拡大している。ベトナム本場の味を知っている身として、日本の店にはあまり興味を持っていなかったが、先日初めて日本のフォーティンを訪れた。日本のフォーティンは味も美味しく、価格も良心的。店の雰囲気も清潔でトッピングも綺麗に盛られている。卓上には整然とティッシュや爪楊枝が並び、調味料も清潔だ。本場のフォーティンを知らずに日本の店で満足してしまえば、もう本場には行けないかもしれない。本場ベトナムの店はというと、床にはティッシュが散乱し、雑巾がけされたアルミ製のテーブルが並ぶ。卓上の調味料は蓋が締まっているのか分からないほどベトベトで、人差し指と親指でおそろおそろ開閉する。野菜トッピングも調理場まで器を持っていけば、おじさんかおばさんが綺麗な素手で「はい、どうぞ」と載せてくれる。自身のテーブルに戻る際に、つるつるした床に気を配りながら、狭い通路でせわしく働く従業員に気を使いながら、慎重に歩いていく必要がある。

ベトナムの文化を理解し、受け入れるにはそれぞれの国のスタイルがある。日本のフォーティンが良ければ本場に行かなくても良いのかもしれないが、もし日本のフォーティンを気に入って本場に行くなら、雰囲気の違いにがっかりせず「これが本物なのだ」と受け入れてほしい。

## ロシア関係

AA) トピックス（「官僚制度に闘いを挑んだ男」）：

かつて石井紘基という政治家がいた。彼の著書を読むように読んだ時期がある。20 数年前のことだ。だが、もう彼の新たな主張を知ることはできない。

石井紘基氏は中央大学の自治会委員長だった。安保闘争にも参加し、いわゆる“左翼”のレッテルを貼られていた。実際、思想的にはそちらに寄っていた。やがて彼はソ連に留学する。当時のソ連は米国とともに世界の二大大国と称され、社会主義経済体制を採用しており、表面的には大きな経済発展を遂げていた。彼はその実態と理由を研究したかったと著書で述べている。ところが、そこで見知ったことは、平等を掲げる社会主義のイデオロギーとは全く相違した体制の国家だった。ソ連という国には、共産党支配だけにとどまらず、むしろそれよりも官僚が国民を支配するシステムが露骨に現れていた。そしてその実像は、彼ら特権階級が国家の既得権益を貪る国民不在の国家だと認識するに至る。彼は現地でロシア人女性と結婚し、やがて日本に帰国する。ソ連で得た見識をさらに解明しようとしたとき、官僚国家はソ連だけではなく、我が祖国・日本にも大いに蔓延していることを知る。この経験がその後の彼の言動を決定付けた。文筆活動や政治活動につながっていく。

石井が学生運動をしていた際、当時日本社会党の書記長だった江田三郎氏の知己を得た。そして、彼は江田の人となりにも共感を覚え、憧憬の念を抱く。江田は、暗殺された浅沼稻次郎・社会党委員長の後を継ぎ代行として総選挙を指揮し、国民の人気を博した。彼が主張したのが「構造改革論」。それは現状の社会が抱えている問題は表面的な制度や事象のみならず、社会そのものの構造にも起因するものであり、その社会構造自体を変えなければ問題解決につながらないとする政策論的立場に依っていた。社会の改革を積み重ねることによって社会主義を実現しようとする穏健的な政治哲学は、当時の社会党左派から批判を受け、やがて失脚を余儀なくされた。この江田ビジョンともいえる構造改革に共感した石井は、ソ連での体験を生かし、日本の官僚システムを猛然と批判するようになる。当時の日本は高度成長の波に乗り、経済発展を遂げていたのだが、その裏では官僚の巢食う各省庁だけでなく、存在意義すら理解しづらい特殊法人などを利用する日本のエリート層の牛耳る社会システムが作り出されていた。

話は少し脱線する。第二次世界大戦前の日本国家の支配層は、軍人や財閥、宮廷、そして官僚だった。それが戦後になると変化していく。敗戦によって軍人が排除され、宮廷の力も落ちる。そして占領国によって財閥も解体された。結局、戦後もパワーを失わなかった支配層は官僚だけだった。財閥の代わりに現れたのが公社や特殊法人。今でこそ幾ばくかの規制により、これら組織への官僚の天下りは減ってはいるが、当時は官僚のやりたい放題で、これらが官僚パワーを一層増幅させていた。ソ連も全く同じ。国営企業は官僚の意のままに、官僚が主体となる経済、いや国家システムが出来上がっていた。社会主義とは何ぞやとの問いかけは、国民の間から出て来なかった。というより、言論が封殺されていた。

石井はこの状況を目の当たりにし、江田の唱える構造改革こそが必要であると考えた。江田はある講演会で将来の日本が目指すべき項目を次のように挙げている。それは、アメリカの平均した生活水準の高さ、ソ連の徹底した生活保障、英国の議会制民主主義、そして日本国憲法の平和主義である。いいところ取りのまさに理想である。江田のこの理想は、社会党を離党した後、菅直人元首相らとともに立ち上げた社会市民連合に引き継がれていく（のちの社会民主連合 =社民連=）。だがその思いは江田の急逝によって閉

ざされた。彼の死後、裁判官だった長男・江田五月氏がその遺志を継ぐ（因みに次男は政治の世界よりも商社マンの道を選んだ。何度もお会いしたことがある。彼の話では、兄の五月は裁判官の仕事が続けたいとの思いが強かったことから、当初は政治家の道には次男をとの話が出ていたらしい）。

今、資本主義の国家群の中で日本だけが30年もの間経済成長せず、そのツケを国民に強いている。いわゆる「失われた30年」。官僚パワーの極端に強い国家システムがそれを招いた。世界では、政治力の強い国は、政治的判断・決断によってシステムを変え、数々の難局を乗り切っていた。日本でも構造改革が唱えられ、システムを変えることが試みられたが、特にバブル崩壊後の危機的状況においても、引き続き官僚が国家を仕切ってしまったことで政策判断を見誤った。こうして日本だけが、30年もの間、何の変革もなされず取り残されてしまった。

ソ連邦の崩壊と日本の停滞がほぼ同時期に起こったこと、それは官僚主導の国家システムが相似していたことの証左になるだろう。本来、政治は社会システムの安定を担保する任務を持っているのだが、日本ではそうならなかった。それは天皇制の存在があったからだと思っている。天皇制によって社会的安定性の核があること自体、素晴らしいと考えているが、この存在に頼り切ってしまったことで、政治が「天皇がいるから大丈夫」と自らの任務を放棄し、無責任化してしまった。ならば政治を強くするには、天皇制を廃止すればという考え方に陥りがちだが、石井自身それは早計だと述べ、天皇制を維持することを前提としながら、どのようにすれば官僚の手から政治主導により国民の手に“実権”を取り戻すことができるかを議論していた。

また脱線。日本のエスタブリッシュメント層は政官財やマスメディア関係者に代表されるが、それはいわゆる“受験エリート”によって形成されている。これら学歴エリートは今後日本にとって必要不可欠な存在となり得るのだろうか。いやそうではなかろう。彼らの仕事の大半は、記号操作や情報処理をすることであり、彼らを育てる教育もそれに重きを置いてきた。だが、それらはAIに置き換えることが可能な仕事である。そこで教育の在り方も変容していかざるを得なくなるだろう。今後の教育が重視すべきは、「どう勇気をもって行動するか」とか、「人に対する感じる心」を育成することが求められるのではないかと考える。これらの素養を有する人たちが、新しいエリートや指導者になっていく。愚痴になるが、理工学分野に限らず人工知能のもとになるクリエイティブな研究には、文学や哲学といった文系の学問も含まれるはずだ。「大学ではカネになる実学だけを教え、世の中の役に立たない文科系の学問など教えるな」的議論もあるが、妥当ではないと思う。

話を戻す。今のロシアにプーチンのような独裁的指導者が出現した一方で、日本ではそれが起こらないのは、繰り返し言になるが、天皇制そのものが社会システムの安定に寄与するからだと思っている。官僚的システムはこれからも支配する側として続いていくだろうが、天皇制があるからこそ、独裁者の現れにくい構造が出来上がっている。それをいいことに、今も官僚は国民から利益を吸い上げるばかり……。石井が30年以上前に活動した分野の中には、犯罪被害者救済や特殊法人関連の追及がある。これは、当時大きな反響を呼び、注目を浴びていた。弱者救済と不正追及の姿勢を評価する声も多かった。日本の実態とは特権層が利権を寡占する官僚国家だと看破した石井。この構造は今も形を変えながら国民の暮らしを蝕んでいる。

最後に彼の最期について付け加えておく。2002年、自宅を出て車に乗り込もうとしたときに、自称右翼の男に刺殺された。犯人は捕まったがその殺害理由は闇の中。統一協会やオウム真理教等のカルト宗教にも取り組んでいた石井だが、その日は特殊法人に関する国会質問が予定されていた。その原稿が刺殺後に失われていることから、殺害の真相を巡ってさまざまな憶測を呼んだ。当時の民主党の同僚も一様に口を閉ざしたため、いわゆる国家の闇が露わになる前に“消された”というのが、今や定説になっている。死人に口なし。戦後、日本でも暗殺と思われる事件が数多くあった。下山事件、浅沼稻次郎事件、朝日新聞阪神支局を襲った赤報隊事件、石井紘基暗殺、最近では安倍元総理の暗殺等々。これをみてもソ連（ロシア）と全く変わらないと思ってしまう。抵抗する者は消される。プーチンの野蛮さだけを非難することはできない。



今は亡き石井紘基氏

#### BB) 産地現状 :

9月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約28,900m<sup>3</sup>と前月より3,800m<sup>3</sup>ほど増えた。因みに1～9月の入荷量は約410,600m<sup>3</sup>。

赤松垂木輸入製材品の産地価格は、ここ数カ月間は保合で推移している。産地の一部製材メーカーでは、為替が円高に振れたことで価格の引き上げを目論んだ。だが、日本サイドの買い気が伸び悩んだこと、産地の丸太不足により、価格交渉に向けた数量提示がままならないことで、値上げまでの話には至らなかったようだ。産地シッパーの話では、日本向け以外の地域でも販売不振が目立っているという。生産コストの上昇と値上げの難しさ、そして販売数量も伸び悩む。冬場伐採の時期がそろそろ到来するのだが、厳しい状況を迎えている。

国内市場では、一部グレードへの引き合いは出てきていたが、全般的に荷動きが低調だったこと、9月に一部の流通業者がまとまった数量を安値で販売したことで、相場が弱含みに振れている。需要の減退がそれを招いている。欧州材製品とは異なり、産地からの供給数量が比較的多くないことから、大きな値崩れはなく比較的安定していたが、果たして今後どうなるか。

## ニュージーランド関係

### AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太に影響を及ぼす中国における主要港の丸太の在庫量が、ここ1カ月間で3分の2に減少しているという。丸太在庫の消費が進んでいるように見えるが、それ以上に入荷量を絞ったことが影響している。そのため丸太価格は上昇傾向にある。中国国内の需要は決して好調であるとは思えず、逆に落ち込んでいるともきくため、またぞろ状況転換する可能性があると思うが……。10月末積みの日本向け価格については、現在交渉中。中国向け価格が上昇しているため、それにつれ前回比で強含みに転じる可能性が浮上している。さらにフレートも上昇傾向にあることや、円安も気になるところである。

日本市場に目を移すと、NZ産ラジアタ松国内挽き製品の荷動きは、例年であれば10月に入ると引き合いが上向くとされているが、現状は全くその兆しがみえないという。前月と変わらず低調だときく。あるいはそれ以上に落ち込んでいるとの声も一部からきこえる。丸太価格やその他生産コスト高で採算悪化が続くため、一部で製品価格への転嫁を試しているものの、全般に梱包需要低迷が長期化しており、それも簡単ではない。需要の回復が待たれる。

### BB) トピックス（「ハグ制限時間3分」）:

ニュージーランドのダニーデン国際空港での出来事が、世界中で論議を巻き起こしている。

ダニーデン空港はNZ南島に位置し、NZ国内・海外の4都市、国内線3路線、国際線1路線に航空会社が就航しているという。今回の騒ぎのものは、空港の降車エリアに新しく設置された看板で「ハグ制限時間3分」と定め、「もっと深く別れを惜しむ場合は駐車場の利用を」と呼びかけたもの。



ダニーデン空港に掲げられた看板（産経新聞より）

フェイスブックにこの写真が投稿されたことで拡散し、ハグの時間制限に対して怒りをぶつけるコメントや、駐車場に料金や罰金を科す空港が増える中で、ダニーデン空港には無料エリアがあること自体を賞賛するコメントなどが書き込まれた。同空港の最高経営責任者はこの話題について現地の取材に応じ、空港を「感情のあふれ出る場」と形容した。その上で、「愛情（幸せ）ホルモン」のオキシトシンを噴出させるには20秒のハグで十分とする研究結果を引き合いに出し、利用客に早く移動してもらうことで、ハグできる人が増えると述べた。

ダニーデン空港の駐車場は15分間無料で利用できるという。空港の責任者はこの駐車場について「私たちのチームは長年にわたり、興味深い出来事を目にしてきた」と語った。ユーモア溢れる回答だ。

個人的な意見。いつまでもハグしていたい気持ちは分かるけど、やっぱり空港だし一部の人たちのわがまを許したら他の人の迷惑になるなあとか、空港側がもっと長く別れを惜しみたい人たちのために 15 分間無料の駐車場まで用意してくれているので、このような公共の場では譲り合いの気持ちも大事だよねとか・・・その一方で、オキシトシンを出すためにハグしているわけではないのだから、20 秒で十分などという情報は要らないとも思う。いずれにせよ、時間制限が設けられたことでカップルの新たな燃え上がり要因にはなるだろうな。

## 欧州関係

AA) トピックス（「EUDR 導入の延期と“ブリュッセル効果”」）：

欧州委員会は今月初め、欧州連合（EU）の森林伐採に関する新規制（EUDR）の導入を 1 年延期する提案を欧州議会と理事会に提出した。承認されると大企業には 2025 年 12 月 30 日から、中小企業には 26 年 6 月 30 日からの適用ということになる。森林破壊に関与した企業との取引を禁止するこの規制を巡っては、影響を受ける業界や EU 域内外の諸国から、延期や見直しを求める声が相次いでいた。

この新規制については、2023 年 1 月の欧州産地情報でふれた。また、業界でも各種セミナーが開催されるなど、関心が高まっていた。なかなか理解するには難しいテーマであったが、直接的には関係はないものの、グローバルな時代、この問題がいずれ何らかの形で我々にも波及するのではないかと考えていた。

改めて EUDR とはどのようなものなのかを述べる。

EUDR（EU Deforestation Regulation）とは、EU で 2023 年 6 月 29 日に発効された「欧州森林破壊防止規則」のことで、森林の破壊や劣化を止めることを目的にしている。そこには商品の生産のために起こる森林破壊も含まれており、該当商品の消費・生産によって生じる温室効果ガス排出量を削減すること（最低年間 3200 万トン）や、商品が森林破壊・劣化の一助にならないようにすることも目的としている。2013 年に森林破壊を抑止するために「EU 木材規則」が施行されたが、これはあくまでも木材の違法伐採が対象であり、森林の劣化や減少に貢献する規則ではなかった。その点が問題視されていたことから、COP26 で「2030 年までに森林減少を食い止める」とのグラスゴー宣言を受け、EUDR が発効されるに至った経緯がある。EUDR では、森林リスクのある原料を EU 域内に輸入、または EU から輸出する際、それらの原料が森林を破壊して生産されたものではないことを証明する法的義務が事業者課せられることになった。厳しい規則の発表であるため、関連業界では研究が進められてきた。

欧州委は今回の延期理由を「世界各地のパートナーから準備が整わないとの懸念の声を繰り返し寄せられた」と説明している。そして施行を 1 年先送りすることは、規則の円滑な導入に向けた「バランスの取れた解決策となる」という。同委は今回、「森林破壊防止のためのデューデリジェンス（企業などに要求される当然に実施すべき注意義務、及び努力）義務化に関する規則」の指針文書も公表し、情報システムの機能や最新の制裁内容、重要用語の定義などについて詳細に解説した。EUDR の適用に向けた世界各国のり

スク分類も公表し、大部分の国を「低リスク」とした。企業がデューデリジェンスの結果を入力する情報システムは、11月上旬に立ち上げ、年内に本格稼働させるとしている。欧州委は、施行の延期と指針文書の公表により、「EUDRを確実に成功させる」としている。

EUDRは、域内で販売される商品が森林破壊に関与していないことを確認するためのデューデリジェンスを事業者に義務付けているが、コーヒー豆やカカオ豆の他、木材、パーム油、牛肉、ゴム、大豆、及びこれらを原料とする商品が対象となる。その確認と証明方法とは、先にふれたように生産に当たって森林破壊を伴っていないというものだ。EUDRが発効されれば、域内の事業者は森林破壊を伴わずに生産された商品しか域内で流通させることができなくなる。こうした経路を通じて、生産者による森林伐採に歯止めをかけようというのが、気候変動対策を重視する欧州委の狙いである。とはいえ、程度の差こそあれ、これら商品の生産には森林伐採などの環境負荷を伴うものだ。そのためEUDRが発効されれば、域内の事業者はそれに適合する商品を確保する必要に迫られる。当然、そうした商品の供給は少ないため、域内における商品価格は高騰を余儀なくされる。ゆえに、多くの事業者がEUDRの発効に反対していた。

そもそも2020年2月のコロナショック後の急速な景気回復と、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻の影響を受けて、EU域内の食肉価格や嗜好品（コーヒー、紅茶、ココアなど）の価格は3割以上も上昇してきた。EUDRが発効されれば、こうした商品のさらなる値上げは避けがたく、加盟各国の国民から大きな不満が噴出することは明らかだった。一方でEU域内の事業者の中には、EUDRの発効を念頭に既に対策に取り組んでいた事業者も少なからず存在しているという。当然ながらそうした事業者からは、今回の欧州委の1年延期対応への不満の声が強くなってきている。そのような事業者は、EUDRに適合した原材料を確保するため、多額の割増金を生産者に支払っていた。EUDRが発効されると、域内の事業者は割増金のコストを商品価格に転嫁することができた。EUDRに適合した商品の流通しか認められないのなら、消費者もそれを受け入れざるを得ないからだ。だがEUDRの発効が延期となると、消費者は従来通りの商品を引き続き購入できることになる。これでは環境意識の高い消費者以外、EUDRに適合させるためのコストを上乗せした商品の購入は見込めない。そのため、EUDR対策を進めた事業者は割増金のコストを価格転嫁することはできず、そのコストを自らが負担せざるを得なくなる。真面目にその施行時期を鑑み対策していた事業者が不利益を被る状況が生まれてくる。

EUの規制が及ぶ範囲はあくまでEU域内であるが、そこにはEU域外の国籍を持つ事業者も数多く存在する。そうしたEU域外の国籍の事業者も、EU域内で事業を行うにはEUの規制に従わざるを得ない。そうすることでEU域外の国籍の事業者は、母国でもEUの規制を踏まえて事業を営むことになることと期待される。これを“ブリュッセル効果”というらしい（平たくいえば、EUの法令がグローバル経済や政策に対する規範形成力になること）。だが、それは“覇権主義”のひとつではないかと個人的には思う。そして憤慨する。

なぜなのか。例を挙げると、EUは2035年までに新車の全てを電気自動車（EV）に代表されるゼロエミッション車（ZEV）に限定するという規則を定めた。これを受けて日本の自動車メーカーもEU市場でのZEV化を踏まえた対応を余儀なくされた。同時にこうした流れが、日本のメーカーのEVシフトを“外圧”によって促した面もあった。しかし、日本のメーカーはEVシフトに対して慎重な対応に終始した。むしろハイブリッド車（HV）の可能性も追求し続けたため、足元のEV不況下でも、日本のメーカーは堅調な業績を記録し続けている。対照的にドイツのフォルクスワーゲン社では、リストラが物語るようにEUにおける自動車メーカーの不振は深刻だ（つい最近もメディアが、同社はドイツで少なくとも3工場の閉鎖を検討し、

数万人規模のリストラに踏み込むと報じた。ドイツでの工場閉鎖となれば、1937年の会社設立以来初めてだという)。完成車メーカーばかりではなく、スウェーデンのEV関連メーカーもリストラを迫られているという。仮に日本の自動車メーカーがEVシフトに傾斜していれば、EUの自動車関連メーカーと同様のリストラを余儀なくされていたかもしれない。結果として、EVシフトに慎重に対応したことは、日本の自動車メーカーにとって有利に働いたといえる。

それは、EUDRについても同様だ。発効の延期によって、EUDR対策を進めてきた事業者は多額のコストを負担する必要に迫られている。今後EUDR自体が大幅に見直されるようなことになれば、対策に伴う出費は完全な“ sunk cost (埋没費用)”となる。sunk costの発生を極小化するためには、その規制の変更の可能性をにらみつつ、漸進的な対応を試みるしかない。そもそもEUは高い目標を定めたいので、その目標を実現するために、急進的な対応を域内の事業者に要求する。思惑が必ずしも一致しない27もの多くの加盟国を抱えているため、そうした“錦の御旗”を立てなければ全体を誘導できないためだ。そのうえで、理想に現実が追い付きそうにない場合は、目標を下方修正するというアプローチを取ることがある。同時にEUはブリュッセル効果の発動を狙い、EU域外の事業者にも急進的な対応を要求する。しかしながら、目標が現実には追い付きそうにない場合は目標が下方に修正されるため、先行して対応を進めた事業者には、一定のsunk costが生じることになる。これではEU域外の事業者がEUの要求に対して身構えてしまうのは当然だろう。

EUDRに関しても、先行き下方修正される可能性があるかもしれない。また発効されたとしても、将来的に撤回される可能性もある。EUDRのみならず、EUが発効を目指すあらゆる規制に関して、その“プロトタイプ”が下方修正される展開を想定しつつ、事業者は対応に臨んでいく必要があるかもしれない。

これまでの産地情報でも再三、欧米諸国が規則（ルール）変更することによって、自国の利益を確保する動きについてふれてきた。日本は幾度となくそれに振り回されてきた。私はそれを彼らの横暴だと指摘してきた。先に述べた一種の覇権主義といってもいいだろう。経済分野におけるルール変更だけではない。スポーツの世界でもそれは目立つ。

EUDRの導入にかかわる対象品目について、日本の木材業界は基本的に欧州から輸入する立場にあるため、直接的な影響は少ないが、仮に北米から欧州への木材供給に影響が出るなど、世界の木材需給に変化が生じることになれば、玉突き的に日本にも影響が及ぶ可能性はある。

今回のEUDR導入の延期について長々と述べてきたが、ことは環境や経済の問題だけにとどまらない欧米諸国の“上から目線”的文化論のあくまでもひとつの例示としてとらえていただければと考えている。

末筆として最近目にしたメディアの内容をご紹介します、この項を閉じる。

「環境先進地」の欧州が再生可能エネルギーのテコ入れを迫られているという内容で、EUはこれまで域内での公平な競争を促すため、加盟国による特定企業への国家補助は原則禁止してきた。そのEUがルールの緩和に踏み切った。きっかけは、エネルギーの安全保障と気候変動対策につながる産業を補助金や税額控除で支援する2022年の米国バイデン政権のもとで成立した「インフレ抑制法」だった。この影響で欧州からも環境関連の「グリーン投資」が流れ込んだ。中国の補助金政策は周知の事実だが米国も同じような政策。補助金を使った強力な産業政策の競い合いに、EUは危機感を強めた。それが米中の補助金攻勢を前に、背に腹は代えられなくなり理念も曲げざるを得なくなった。一度定めたルールの変更。柔軟な対応

ということもできるが、いやはやなんともしばしば。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の9月末の在庫数量は65,100m<sup>3</sup>程度と、先月末に比べ約3,800m<sup>3</sup>増えた。因みに9月の日本全国への製品入荷量は約23.5万m<sup>3</sup>。2024年6月は約16.1万m<sup>3</sup>、7月約27.8万m<sup>3</sup>、8月は約22.5万m<sup>3</sup>だった。今年1~9月の入荷量は約171万8300m<sup>3</sup>、前年同期比で37.5%増。

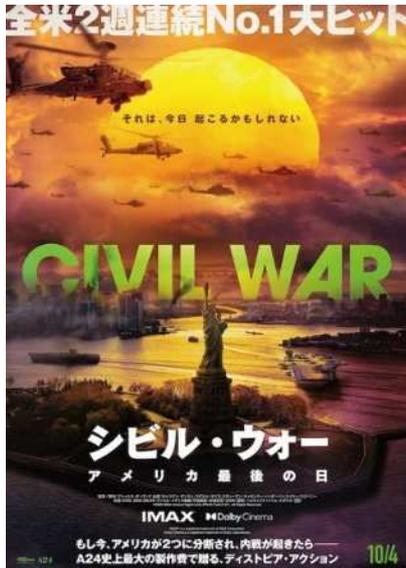
集成材の荷動きは相変わらず低調で引き合いも鈍いが、10月に入り国内メーカー品を中心に幾分回復しつつあるとの見方がある。11月はどうなるかだが、例年秋需が出る時期にあたるため、大きく落ち込むことはないだろうとの期待感がある。7~8月に輸入完成品の入荷が想定以上に多かったため、9月の荷動きが盛り上がり欠けたという事実があった。ならば、先物の成約が進まない状況は、いずれ入荷量の減少につながる・・・と思うのだが、現状では膠着状態が続いている。需要の先行きの不透明感から、日本サイドは産地価格の上昇を受け入れ難いため、せいぜい前回並みの価格を引き出したところだが、綱引き状態。ここまでくれば、10月積みは時間的に間に合わず見送りは濃厚で、11/12月積みで交渉をまとめることになるだろう。

一方羽柄製品であるWW間柱の状況。荷動きの鈍さから各港で在庫が増えている。採算を確保したい欧州産地側と、在庫増と市況低迷に悩む日本側との間で折り合いを見出すことができず、9/10月積み交渉は成約が進まないまま、次の11/12月積み交渉に入る時期を迎えた。つまり時間切れ。時間内に成約となった数量は通常の約3割程度ではないかとの見方が強い。従い、9/10月積みの製品が入荷する年明けの入荷量は、大幅に減少する見込みとなる。今回の交渉は、コロナ禍を経たウッドショック以降では、リーマンショック時よりも交渉が難航したとみる関係者が多い。これほどの成約の低調さを受け、産地側が今後の日本向けへの対応を見直すタイミングが生まれるのではないかと懸念を口に出す関係者もいるほどだ。ただ、欧州側も日本以外の輸出先に苦慮している現状がある。今後は入荷量が減少していくため、現在市中に溢れている在庫の消化が進んでいけば、次の交渉は少しはやりやすくなるのではないかと期待している。価格云々よりも数量調整の時期が到来しているということで、欧州側も日本側ももう少しの辛抱という状況だろうか。

## **北米関係**

AA) トピックス (映画「シビル・ウォー」を観て) :

大統領選挙が行われる年の米国では、政治や大統領に絡んだ映画が公開されることが多い。今年も「シビル・ウォー アメリカ最後の日」と題する映画が、世界各国より遅ればせながら今月初めに日本でも公開された。



### 映画「シビル・ウォー」のチラシ

テキサスとカリフォルニア州が同盟を結び、両州で構成された軍隊と米国政府軍との内戦の様を描いた映画だ。カリフォルニアは民主党、テキサスは共和党の支持者が多いという現状を考えると、この“コラボ”は現実的ではないと思うのだが、それはフィクションの世界。映画を観る前は、この内戦に至る経緯をたどってストーリーが展開されていくと思っていたが、それは見事に裏切られた。冒頭から政府軍との戦闘シーンが映し出される。内戦のきっかけは、大統領が憲法で規定されている連続2期までの在任期間を、それに違反し3期まで務めていることへのプロテスト。両州の軍がその独裁的な振る舞いに反発し、政府軍と衝突したという簡単な説明がなされただけだった。

この始まりに少しがっかりしたのだが、戦闘シーンには迫力があつた。常時戦闘しているというよりも、一方では市民の通常の生活も映し出される。ロシアとウクライナの戦争でも、激しく争っている場所以外では市民が日常生活をしっかりと営んでいる。それはともかく、この映画の主演は、内戦を取材する著名な女性戦場写真家と彼女に憧れる新米女性、そして通信社のジャーナリストたち。彼らは従軍しながらも自分の任務に則りしっかりと闘っている。というより戦闘に巻き込まれていく。

劣勢に立った政府軍の長である大統領が、メディアの取材に14カ月も応じないことにしびれを切らせ、単独会見を目論む彼らは、危険極まりない場所と化してしまった首都ワシントン D.C. に向け車を走らせる。その途中で、WF (West Force の頭文字で西部連合軍、つまりテキサス、カリフォルニア軍を示している?) のフラッグを掲げた兵士たちに遭遇する。本当の WF 軍なのか、それとも全く無関係の集団で戦場によくある火事場泥棒の組織なのかは明らかにされない。その場で取材陣が目にした光景は背筋も凍るようなものだった。穴を掘った死体の埋葬場なのだが、穴が不足したのか死体が高く積み上げられている。政府軍の兵士だけでなく一般市民の死体の多いこと。そこで赤いレンズのサングラスをかけた“兵士”のリーダーが取材陣のひとりひとりに尋問する。「どんな種類のアメリカ人なのだ？」(“What kind of American are you?”)。米国にはいろいろな人種がいる。取材陣の中にいるミズーリ州やコロラド州出身の米国人は、このリーダーにとって気脈を通じた同類の範疇に属するのだろう。だが、香港出身のアジア人やヒスパニック系の人間はそこから外れているという思いがあるのだろう。彼は即座に銃殺される。ショッキングなシーンだ。

結果的に、WF 軍によって大統領はワシントンの官邸の執務室で排除される。この映画のテーマは一体何なのだろうか。人間の心の闇を映し出したかったのか？ ベトナム戦争を題材にした「地獄の黙示録」を彷彿させるようなテーマを扱っているようにも感じた。人間はこのような環境下に置かれると、かくも狂暴になり得るのだろうか。狂気の世界に陥るのは決して特別な人間だけではない。

取材陣側も死の被害に遭遇した。ホワイトハウス内で戦場写真家が、彼女に憧れていた新米女性を兵士の攻撃からかばい射殺された。そのおかげで新米写真家は、何とか生き延びることができた。そして映画の最後のシーン。床に横たわって動かなくなった大統領と勝利した WF 軍兵士とともに記念撮影をする。彼女の輝かしくにこやかな笑顔がそこに映っていた。彼女が戦場写真家を目指した本質的な理由はここにあったのか？ ジャーナリズムとは？

この作品の眼目は、米国の、ひいては人類の危機の予告にあるのだろう。その証の人間性の闇の探求にある。

来月早々、米大統領選の投票が行われる。世界中に大きな影響を及ぼす。“What kind of American are you ?” これも今回の大統領選のテーマのひとつになっている。

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

依然として米材市況は原木、製品ともに荷動きの停滞感が解消されない。プレカット会社の受注は年末に向けて上向いているとはいうものの、ビルダーからの値下げ圧力が強く、資材については価格重視の傾向がますます強くなっている。

さらに国内の米松製材メーカーが、先月に引き続きつい先日も米松 KD 平角の値下げを打ち出したことから、輸入製品全体に先安観が広がり始めている。競合する欧州産レッドウッド集成材平角や国内集成材メーカー品を比較しながら、価格優位性を確保したいユーザーの動きは既にも見え始め、少しでも安価な資材がほしいプレカット会社では、米松製品の採用比率を引き上げる可能性がある。羽柄材については、競合する国産材製品の存在はあるものの、屋根垂木や筋交いなどで米松製品を求める顧客の中には、国内の内地挽きメーカー品の購入比率が上昇しているという。

産地の原木の状況だが、今年は山火事が例年に比べ少なかったため、出材するには良好な環境が続いているという。とはいえ、伐採コストが上昇する一方、製品安の状況が米国市場でも生じており、伐採意欲が減退しているときく。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、相変わらず前月比で横ばい。国内の合板メーカーは製品の販売価格の下落もあり減産を継続する中で、国産原木の消化を優先しているため、米松原木への引き合いは改善していない。

2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・米ツガ製品の荷動きは依然として停滞感から抜け出せない。国内需要の回復が見通せないうえ、内地挽き米松製材大手が2カ月連続で値下げを実施したことがムードを悪くしている。値下げした商品自体は北米輸入製材品とは競合する品目ではないが、国内の流通業者はさらなる値下げと対象品目の拡大を警戒し、先物の手当てに慎重になっている。このため、仕入れ数量は伸び悩んでおり、第4四

半期の成約量が例年の半分ぐらいまで減少したシッパーもあるようだ。現地の製材工場の状況も厳しい。北米市場の需要も停滞しており、第4四半期の生産自体を縮小する動きがあるという。国内市場では、国産材や内地挽きメーカーとの価格競争により、輸入製品の販売量は伸び悩んでいる。そのような環境下だが、成約量の減少と需要の低下で需給バランスは皮肉にも均衡している。

### 3) 米国の住宅着工 :

米国の2024年9月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で135.4万戸。これは前月比で0.5%減、前年同月比0.7%減。特に集合住宅が伸び悩んだ。着工件数の内訳をみると、戸建て住宅が102.7万戸(前月比2.7%増、前年同月比5.5%増)、5戸以上の集合住宅は31.7万戸(前月比4.5%減、前年同月比15.7%減)。先行指標である建築許可件数は年率142.8万戸(前月比2.9%減、前年同月比5.7%減)。30年物の米国住宅ローン金利は、9月に一時6.09%まで下がった。前々からお伝えしているように、住宅市場の回復には5%を下回る必要があるといわれている。だが、10月に入り再び上昇しており(6%半ば)、先行きは不透明だ。また、住宅価格は依然として高値を維持しているため、米国の住宅市場の回復にはまだまだ時間を要するとみられている。

## 概況

### 東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

11月29日現在 : 米加製品 33,096 欧州製品 26,173 ロシアその他 46,718m3 計 105,987m3

12月27日現在 : 米加製品 32,772 欧州製品 28,332 ロシアその他 42,149m3 計 103,253m3

2024年 :

1月30日現在 : 米加製品 37,353 欧州製品 27,525 ロシアその他 41,810m3 計 106,688m3

2月28日現在 : 米加製品 37,138 欧州製品 25,042 ロシアその他 43,238m3 計 105,418m3

3月28日現在 : 米加製品 40,774 欧州製品 27,205 ロシアその他 39,211m3 計 107,190m3

4月26日現在 : 米加製品 41,539 欧州製品 29,595 ロシアその他 39,621m3 計 110,755m3

5月30日現在 : 米加製品 46,321 欧州製品 36,778 ロシアその他 39,494m3 計 122,593m3

6月27日現在 : 米加製品 47,117 欧州製品 41,538 ロシアその他 46,182m3 計 134,837m3

7月30日現在 : 米加製品 44,515 欧州製品 52,056 ロシアその他 49,152m3 計 145,723m3

8月29日現在 : 米加製品 40,709 欧州製品 62,215 ロシアその他 50,604m3 計 153,528m3

9月26日現在 : 米加製品 39,931 欧州製品 65,301 ロシアその他 53,235m3 計 158,467m3

2024年10月30日現在 :

米加製品 34,794m3 欧州製品 59,332m3 ロシアその他(含む中国) 55,595m3 計 149,721m3

前月比8,746m3の減。米加製品5,137m3減、欧州製品5,969m3減、ロシアその他2,360m3の増。

住宅概況 :

2024年8月の新設住宅着工戸数は66,819戸と前年同月比で5.1%減、4カ月連続で前年同月を下回った。持家、貸家、分譲のいずれも減少した。持家は19,597戸、前年同月比6.6%減で33カ月連続の減少、貸家は28,939戸、同1.4%減で2カ月ぶりの前年同月割れ、分譲住宅は17,240戸、同12.0%減で4カ月連続の減少。また季節調整済み年率換算値は777,000戸で2カ月連続の増加となったが、依然として80万戸割れのペースとなっている。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>